

食を活用した誘客促進事業業務委託に係る企画提案競技に関する質問への回答

番号	資料 名称	該当 項目	質問内容	回答
1	様式第2号	商号及び名称	本件に対し、当社とA社の共同企業体で提出予定です。親JVである当社で記載してもよろしいでしょうか。	共同企業体の名称を記載してください。なお、住所及び代表者職氏名については、代表構成員のものを記載してください。
2	様式第3号	全て	共同企業体で提出の場合、当社とA社双方とも記載したほうが良いですか。親JVの当社のみで良いですか。	共同企業体に参加する全社分の提出をお願いします。
3	様式第4号	全て	共同企業体で提出の場合、当社とA社双方とも別シートで記載したほうが良いですか。1つのシートに両社の実績を記載したほうが良いですか。	1つのシートにまとめるのではなく、構成企業ごとに別のシートを作成して記載してください。
4	様式第7号	賃金水準の向上	当社の所在地が秋田県B市、A社の所在地が愛知県C市です。本件で賃金水準の控除の書類に配当できる企業は秋田県所在の当社のみになりますか。A社も該当しますか、因みにA社はパートナーシップ構築宣言の申請中です。	県外事業者（秋田県内に本店や支店、営業所を設置していない事業者）についても、加点措置の対象となります。ただし、「パートナーシップ構築宣言」に関する加点については、公表されていることが要件となるため、申請中の段階では加点対象となりません。
5	第三者による賃上げ実績を確認できる書類	第三者	当社の会計及び決算業務を請け負う人物が税理士資格及び公認会計士資格を所有しておりません。第三者に該当しますでしょうか。	ご質問の担当者様は、本要領における「第三者」には該当いたしません。ただし、直近年及びその前年（計2年分）の「給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表」の写しをご提出いただければ、税理士等第三者による実績確認書類は不要となります。